

『豪ドル』相場

～景気回復を織り込む展開～

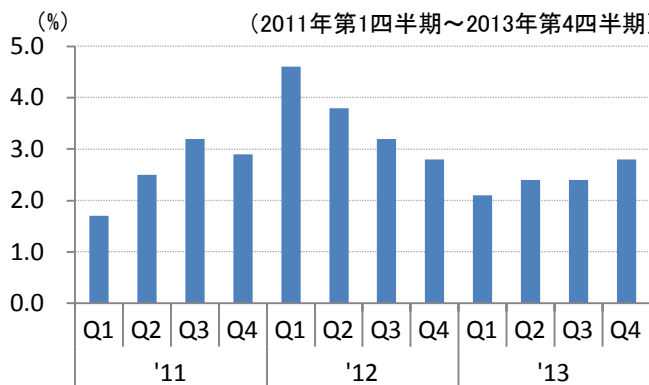
- 豪経済指標は3月に入ってから、予想を上回る統計が相次いだ。昨年第4四半期の**GDP成長率**は前年比+2.8%と、予想の+2.5%を上回った【図表1】。同四半期で最大の牽引役となった『輸出』は1月も好調さを維持している【図表2】。昨年来の豪ドル安がようやく輸出増加の効果として表れ始めたようだ。
- 1月の**小売売上高**は前月比+1.2%と、予想の+0.4%を大きく上回り、9カ月連続で前月比プラスとなった。2月の**雇用者数**は前月比+47.3千人と、予想の15千人の3倍強の増加となり、雇用環境にも持ち直しの兆しが見え始めた。豪経済は『豪ドル安』が『輸出』を、『低金利』が『個人消費』を牽引している。
- 好調な『輸出』と『個人消費』が内需拡大に波及す

ることが豪経済の課題であるが、3月26日、豪中央銀行（以下、RBA）スティーブンス総裁は『**鉱業主導から内需主導経済へのバトンタッチの兆候が見られ、年内にも経済の勢いが強まる可能性がある**』との見通しを示した。

- 昨年来、RBAの「追加利下げの可能性」と「豪ドル高けん制発言」は豪ドルの強い下押し圧力となってきたが【図表3】、3月7日、スティーブンス総裁は利下げの打ち止めを示唆した。そして、輸出回復をうけてRBAの豪ドル高けん制発言は和らぎつつある。足下の豪ドルは相場環境好転を背景に、底堅い動きを見せている【図表3】。為替の安定は『先進国の高金利通貨』としての豪ドルの魅力が高めることになりそう

【図表1】 豪州 実質GDP成長率(前年同期比)

(2011年第1四半期～2013年第4四半期)



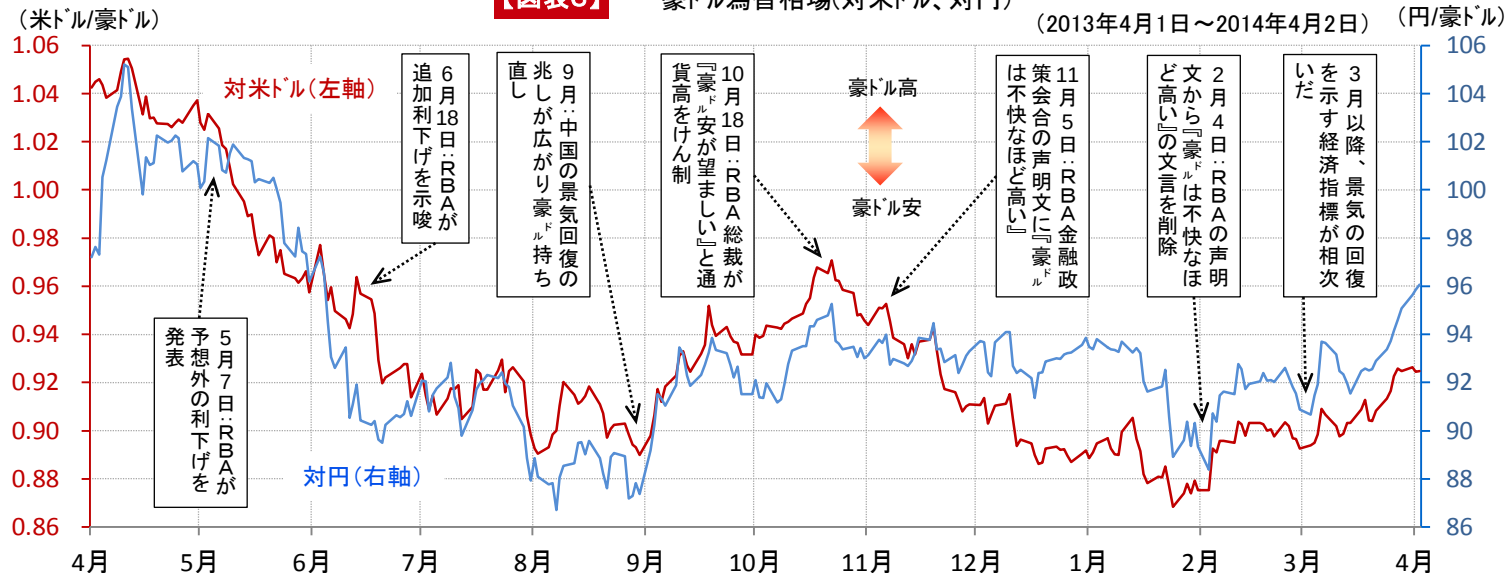
【図表2】 豪州 輸出額

(2011年1月～2014年1月)



【図表3】 豪ドル為替相場(対米ドル、対円)

(2013年4月1日～2014年4月2日)



(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収する**それぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。